

# 第11回議会報告会「オンライン」

第11回議会報告会は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策のため、各町公民館での開催ではなく映像配信で行いました。多久ケーブルメディアでの放送と、多久市議会ユーチューブチャンネルで公開した報告した内容を紹介しします。

## 総務文教委員会報告

閉会中継続審査事件として、「空き家対策について」、「公共施設の維持管理対策について」の2つの項目に取り組んでいます。

「空き家対策について」は、「特定空家と管理不全な空家」、「空家の利活用」、「空家になる前の予防対策」について今後審査を進めていくことにしました。

「特定空家の除却に関しては、行政代執行で解体した費用の回収が二番の課題であり、法律上の所有者に対して除却費用の請求はできるものの、現実的に回収できない状況にあるので、除却した後の土地を売却して費用に充てることできないかを提案し

農業団体との意見交換では、農産情勢、野菜・果樹の課題、資材高騰などの経済関係について説明を受け、「国・県などの助成制度は多用途用意されているが、制約が多く非常に取組みにくい。特に中山間地の多い多久では、果樹園などで採択要件の受益面積が確保できないなどの問題点がある」助成等は、地域の実情に沿った制度設計となるよう、柔軟性をもって実施してもらうことが肝要だ」などの意見・要望がありました。



また、佐賀県農林水産部園芸課より「さが園芸888運動」についての内容や事業メニューにつ



ました。

「空き家の利活用」については、空き家バンクにより空き家の利活用に繋がるよう支援しており、今年度から担当者を設け体制強化を図られています。

空き家を活用した事業を展開している民間事業者があれば連携して取り組んでもらいたいという意見が出ました。

「空き家になる前の予防対策」については、高齢者世帯に対して居住している建物の今後について意向調査を検討できないかと提案したところ、担当課から地域包括支援課と連携できないか庁内で検討していきたいとのことでした。

いて説明を受けました。事業について、農家への周知不足が否めないで、今後は農業関係の各部署へも周知を徹底していくとのことでした。さらに、説明終了後には、市の担当課と「農業振興計画2021」や市の農林業補助事業等について意見交換を行いました。

「市内事業者の更なる活性化」については、「コロナ禍における経済状況についての資料収集や、取り上げて欲しい事項について商工会等から聞き取りを行い、担当課も交え協議していくことにしました。

商工会で把握している「コロナ禍における商工業者の国、県等への各種給付金・助成金申請」についての概要説明を受けました。が、経済状況を好転させるためには、人口減少への対応をどうするのかを根本的な課題ということでしたので、委員会で報告し認識を共有しました。

また、商工会各部署からの要望等をまとめ、取り組み状況について担当課と話し合いを行いました。今後、2つの課題について、

「公共施設の維持管理対策」については、人口が減少していく中、施設が過剰となり維持できなくなることも想定され、個別の公共施設について長寿命化・集約化などの再配置方策と実現時期を示した個別計画が必要であり、計画策定に向け委員会から意見を伝えていくことにしました。

担当課によると、平成28年度に施設全体の基本方針を示した多久市公共施設等総合管理計画を策定したが、その段階では多市人口1人当たりの公共施設面積は同規模団体と比較しても大きく上回っており、このままでは財政的負担が大きくなるので、一定の目標値を設定しながら市民に知らせしていく必要があり、今年度中にその部分を詰めていきたいということでした。

委員からは、市役所本庁舎を含めた周辺施設の再配置計画について、計画しても10年、20年かかる可能性がある、早い段階で計画を立ち上げてもらいたいという意見が出ました。

今後、2つの課題について、情報を収集し、先進地や民間企

農業団体・事業者や担当課との協議を重ね、いただいたご意見や要望等の検討を進めていきます。



多久市商工会館

## 議会運営委員会報告

議会運営委員会は、議会の円滑な運営、議会改革などについて協議するために設置されています。

議会運営委員会では議会のICT化導入の検討を進めており、議会ICT化でタブレットを

業・団体の取り組み等も参考に研究し、審査を進めていきます。



東庁舎周辺

## 産業厚生委員会報告

閉会中審査事件として、「持続可能な営農への取り組み」、「市内事業者の更なる活性化」の2項目について取り組んでいます。

「持続可能な営農への取り組み」については、多久市農業振興計画2021への具体的な取り組みについて、担当課や農業団体と協議を行っていくことにしました。

導入することで、出先でも最新資料やスケジュールを見ることができ、市民への説明時にも素早く対応できる様になります。また、情報を紙で管理する場合、利用したい情報を、たくさんの書類の中から探さなければならず、非常に時間がかかっています。したが、情報がデータ化されている事により保存している情報を検索することで瞬時に情報を手に入れることができます。また、災害時には地域情報を素早く共有し対応できる等、議員として情報の活用能力の向上につながります。



議会ICT導入自治体での視察